

土浦市の救急救命体制とAEDの設置状況について



海老原一郎議員

質問 本市の救急車の通報から現場到着までの時間や新消防庁舎の救急救命体制について伺います。また、公共施設にあるAED保守点検等について伺います。

消防長 平成24年中の救急出動件数は7千485件、搬送人員は6千404人で、救急車の現場への到着平均時間は8.2分であり、茨城県では8.6分、平成23年の全国平均は8.2分である。

消防本部庁舎の配置については、過去の出場データの分析を行い、様々な訓練が可能な広い敷地を確保できる田中地区に移転するもので、社会インフラの整備もあり、移転による救急車等の現場到着時間への影響は、全体として大きな変化はないと考えている。

また、市内に設置されているAEDは、市が管理するAEDが109台、民間が所有する

AEDは、平成25年10月1日現在、消防本部が把握している台数は180台で、災害時の使用許可をいただいた施設が161である。

公共施設のAEDの管理については、管理施設へ定期点検を行うように通知をするのと同時に、平成25年度からの更新は、遠隔管理システムによる保守管理を行うリース契約に順次切り替えている。



子育て支援の新しい仕組みづくりについて



安藤真理子議員

質問 地域力を発揮した子育て支援の取り組みとして、子育て経験者による支援体制や子育て基金の創設、子育てに関する行政窓口の一本化について伺います。

子育て経験者による支援については、子育ての経験豊富な方々が育児のサポート事業に加わっているほか、子育て支援施設等の場を通じ、子育てや育児に関する悩みや相談にも関わっていただいている。

保健福祉

子育て経験者による支援については、子育ての経験豊富な方々が育児のサポート事業に加わっているほか、子育て支援施設等の場を通じ、子育てや育児に関する悩みや相談にも関わっていただいている。

子育て基金については、本市では、既に多彩な子育て支援策を実施している中で、これらをさらに充実させ、土浦らしい子育て支援策の創造に努めたいと考えている。

行政窓口の一本化については、子育て支援事業が多岐にわたるため、全ての窓口を一本化することは難しいと考えるが、企業の協賛による子育て応援サイト「ママフレ」のホームページや子育て支援ガイドブック等で事業内容や窓口案内の充実を図りたい。

平成27年度からは、子ども子育て3法による新しい制度が始まるので、子育て世代を対象としたニーズ調査を実施し、土浦に住みたくなるよう子育て支援体制を整備していきたいと考えている。

教育行政各課題の現況と対策について



竹内 裕 議員

質問 宍塚小学校の跡地は、跡地利用の検討委員会を設置し、検討されると思うが、教育相談室のポプラの移設やジオパークとして検討ができないか伺います。

市長 跡地利用の考え方は、土浦市全体のまちづくりの視点に立ち、他の用途への転用のための追加コスト等を総合的に勘案することや、周辺住民の理解を得ながら検討を進めることである。

現在、今後の跡地の利活用については、方向性を導き出すための基礎的な調査を進めており、宍塚小学校の跡地を含め、公共施設跡地の利活用方法の検討を進める上では、会計検査院からの指摘や文部科学省のプロジェクトの活用を含め検討してまいりたい。

提案のあった教育委員会の相談室やジオパークの施設の活用については、西部ブロッ

ク地区長会からの提案も含めて、有効活用へとつなげてまいりたい。

来年度には、専門組織を立ち上げ、利活用の審議をいただくので、宍塚小学校跡地の審議の際には、地元の皆様の意見や提案等も紹介し、来年度末までには、その方針を示してまいりたいと考えている。

(掲載以外の質問事項)
・合併自治体への新財政支援

町内会公民館等への防災用井戸の設置について



久松 猛 議員

質問 停電断水の際の飲料水の確保のため、町内会公民館へ井戸を設置し、日常的に活用することは、災害時にも有効と考える。今後の取り組み等を伺います。

総務部長 避難場所である中学校等に整備した耐震性貯水槽や深井戸等の給水源とともに、地域住民に身近な場所への井戸の整備は、災害時における水の確保に関する地